

トルコ共和国
JICA 国別分析ペーパー
JICA Country Analysis Paper

独立行政法人 国際協力機構

2025 年 3 月

JICA 国別分析ペーパー（JICA Country Analysis Paper）は JICA によって各国を開発の観点から分析した文書であり、開発協力機関として当該国への有効な協力を検討・実施するにあたって活用することを意図している。また、本文書は日本政府が「国別開発協力方針」等の政策を立案する際に、開発面からの情報を提供するものである。なお、当該国への実際の協力内容・実施案件は、日本政府の方針、各年度の予算規模や事業を取り巻く状況等に応じて検討・決定される。

略語表

略称	英語・トルコ語	翻訳名
AFAD	Afet ve Acil Durum Yönetimi Başkanlığı (Disaster and Emergency Management Authority)	内務省災害緊急事態対策 庁
AFD	Agence Française de Développement* (French Development Agency) *フランス語	フランス開発庁
AIIB	Asian Infrastructure Investment Bank	アジアインフラ投資銀行
AKP	Adalet ve Kalkınma Partisi (Justice and Development Party)	公正発展党
BBB Plan	Build Back Better Plan	より良い復興計画
CCASAP	Climate Change Adaptation Strategy and Action Plan	気候変動適応戦略・行動計 画
CCMSAP	Climate Change Mitigation Strategy and Action Plan	気候変動緩和戦略・行動計 画
CHP	Cumhuriyet Halk Partisi (Republican People's Party)	共和人民党
CPI	Consumer Price Index	消費者物価指数
DPT	Devlet Planlama Teşkilatı (State Planning Organization)	国家企画庁
EBRD	European Bank for Reconstruction and Development	欧州復興開発銀行
EU	European Union	ヨーロッパ連合
GDP	Gross Domestic Product	国内総生産
GHG	Greenhouse Gas	温室効果ガス
IBRD	International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行
IFC	International Finance Corporation	国際金融公社
IOTC	International Organization of Turkic Culture	テュルク文化国際機関
IS	Islamic State	イスラム国
JCAP	JICA Country Analysis Paper	JICA 国別分析ペーパー
JICA	Japan International Cooperation Agency	国際協力機構
KfW	Kreditanstalt für Wiederaufbau* (Credit Institute for Reconstruction) *ドイツ語	復興金融公庫
MIGA	Multilateral Investment Guarantee Agency	多国間投資保証機関
MoEUCC	Ministry of Environment, Urbanization and Climate Change	環境都市開発気候変動省

NATO	North Atlantic Treaty Organization	北大西洋条約機構
NDC	Nationally Determined Contributions	国が決定する貢献
ODA	Official Development Assistance	政府開発援助
OTS	Organization of Turkic States	テュルク諸国機構
PKK	Partiya Karkerên Kurdistanê (Kurdistan Workers' Party)	クルド労働党
PPP	Public-Private Partnership	官民パートナーシップ
SATREPS	Science and Technology Research Partnership for Sustainable Development	地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム
SDGs	Sustainable Development Goals	持続可能な開発目標
SUTP	Syrians Under Temporary Protection	一時的保護下にあるシリア人
TIKA	Türk İşbirliği ve Koordinasyon Ajansı Başkanlığı (Turkish Cooperation and Coordination Agency)	トルコ国際協力調整庁
TJU	Turkish-Japanese Technical University	トルコ・日本科学技術大学
TOKI	Toplu Konut İdaresi Başkanlığı (Housing Development Administration)	トルコ住宅開発庁
UNHCR	United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
WPS	Women, Peace, and Security	女性・平和・安全保障
世銀	World Bank	世界銀行

図表目次

1. トルコの前年同月比インフレ率（2017～2025）
2. トルコを経由するの国際パイプライン
3. トルコの SDG ダッシュボード及び近年のトレンド（2024）
4. トルコにおける再生可能エネルギーの発電量の推移（2010-2022）
5. 震災ハザードマップ
6. 主要ドナーの支援実施額
7. JCAP の三層構造の新旧対比
8. 防災・災害対策能力の向上プログラムとその他のプログラムの関係性イメージ図
9. 第三国協力プログラムのイメージ図

目次

要旨	1
1. トルコの現状（政治、経済、社会全般の状況、見通し等）	4
(1) 政治・国内問題	4
(2) 経済	4
(3) 外交	5
(4) 社会全般の状況・見通し	6
(5) 産業構造	7
(6) 日本との関係	7
2. トルコの開発戦略－第12次開発計画（2024～2028）概要－	8
(1) 安定した成長、強力な経済	8
(2) 環境に優しくデジタル変革による競争力のある生産	8
(3) 能力のある国民、強い家庭、健康な社会	8
(4) 災害に強い生活空間、持続可能な環境	9
(5) 民主的で公正なガバナンス	9
3. トルコにおける主要課題	9
(1) 経済・産業	9
(2) 環境・気候変動	10
(3) 防災・復興	13
(4) 一時的保護下にあるシリア人などの強制移住者を含む脆弱者層	14
(5) 第三国支援及び経済進出	16
4. 協力の意義と方向性	16
(1) 過去の協力実績と今後の見込み	16
(2) 他ドナーの協力実績	17
(3) 協力の意義・方向性	18
(4) 協力のアプローチ	19
(5) アプローチ上の留意点・教訓	20
5. JICA が取り組むべき主要課題	21
(1) 環境改善プログラム	21
(2) 科学・産業技術高度化プログラム	21
(3) 地域開発プログラム	22
(4) 防災・災害対策能力の向上プログラム	23
(5) 民間セクター連携強化プログラム	24
(6) 三角協力プログラム	25
(7) 支援を必要とする人々・その受入れコミュニティへの協力・支援プログラム	26
(8) その他	27

(1) トルコの現状と主要課題

- ・ **政治**：エルドアン大統領及び公正発展党（AKP）による長期政権が継続し、2018 年 7 月に議院内閣制から実権型大統領制へ移行した。2023 年南東部大地震後の対応、経済政策、議院内閣制への復帰等が論点となる中、24 年 3 月の地方選挙でも与党 AKP は得票率を減らし初の第二党となった。ただし、早期解散等がなければ、2028 年まで選挙は予定されていないことから、現政権は重要政策（経済の立て直し等）に腰を据えて取組める可能性が高いとされている。
- ・ **経済**：過去 20 年（2002 年～2022 年）の GDP 成長率は平均 5.5%となっている。一人当たりの GNI は 11,730USD（2023 年）であり、過去 20 年間で倍以上となり、トルコは ODA の卒業移行国入りをしている。貧困率も 2007 年の 20% 超から 2021 年には 7.6%と半減した。一方で、近年は国内での所格差の拡大が指摘されている。2017 年以降、中銀による非正統的金融政策が展開され高インフレの中でも利下げが敢行されインフレが加速したが、新財務大臣等の任命後、金融政策が正常化され、インフレ率は徐々に低下している。
- ・ 近年改善はみられるものの、2018 年以降、地政学的緊張と政治的不確実性による投資減や、輸入超過による貿易赤字といった課題を抱えている。失業率は減少しているものの、若年層の失業率が比較的高い。
- ・ **外交**：EU 加盟候補国・NATO 加盟国・G20 メンバーである。シリア、ウクライナ、ガザ等の地域情勢に介入する等、中東・地中海周辺地域の平和と安定の鍵を握っているだけでなく、近年はサブサハラ・アフリカや中央アジア地域にも積極的な外交を展開し、近接地域を超えてプレゼンスの拡大を図っている。2024 年 12 月シリアのアサド政権崩壊以降、シリア難民の帰還支援やシリア全土での復興への参画を進めている。
- ・ **社会**：SDGs インデックススコア世界ランクでは、その他欧州地域の中所得国より下位に位置しているが、独自の取組みを進める等、SDGs 達成に向け意欲的である。人口構成では、生産年齢人口がそれ以外の従属人口の 2 倍以上あり、人口ボーナス期にある。一方、経済発展に伴い都市化が進行し、都市部のインフラ整備や消費の一極集中、食料自給率低下、都市地域内・地域間格差等が引き続き課題となっている。
- ・ **産業**：産業構造はサービス業 51.7%、製造業 22%、工業（建設含む）31.3%、農業 6.5%となっている。観光セクターは今後も成長していくと予見される。海外に進出するトルコの建設会社は増加傾向にあり、国際的な建設会社世界トップ 250 社の中に 40 社が入っている。また、雇用の 9 割以上を中小零細企業が担っているが、インフレと最低賃金の引き上げにより雇用者側の負担が増大している。
- ・ **環境・気候変動**：2021 年 10 月パリ協定に「開発途上国」としての条件付きであるが批准し、気候変動対策に本格的に乗り出しており、2053 年までのネットゼ

口目標を掲げている。気候変動対策において、GHG 排出量が最も多いとされる分野はエネルギーセクターであり、特に電力部門に対策の重点が置かれている。都市部では生活環境悪化が懸念され、都市廃棄物も増加し続けているが、最終処分場用地の不足、衛生埋立処理施設の能力の逼迫等の問題に直面している。

- ・ **防災・復興**：多くの活断層が存在することから、地震による被害が大きく地震による累計死傷者数では世界第2位。近年では気候変動により、複数の地方部で豪雨による洪水と土砂崩れ、南部沿岸地域での森林火災が発生し、国の防災体制の強化と災害対応能力の向上が急務となっている。政府は、2023年2月の南東部大地震後の震災復興の取組みを進めるものの、平常時への回復という短期的な再建が優先されており、より持続可能性があり災害にレジリエントな国づくりへの配慮が必要であるとの指摘もある。
- ・ **脆弱層**：現在290万人（2025年1月現在）の「一時的保護下にあるシリア人」を受入れており、加えてアフガニスタンやイラク、イラン等の各国からも約20万人以上の強制移住者を「国際保護」の下で受入れている（これらを広義の難民とすると世界で2番目に最も多くの「難民」を受入れている国となる）。受入れにかかる財政的な負担増や受入れコミュニティへの融合、正規労働市場や社会サービスへのアクセス等、より長期的な課題が蓄積している。併せて、女性、若者、障害者、高齢者の社会包摂も重要な課題となっている。

(2) 協力の意義と方向性

トルコの現状と主要課題を踏まえ、JICA 協力の方向性は「一定の経済発展を遂げた今だからこそ可能な相互補完的なパートナーシップの強化」としている。その詳細は以下のとおり。

- トルコの日本に対する信頼感・親日感も踏まえ、日本の強み・独自性・特徴を活かした協力が有効であり、トルコ側からも期待されている。
- 防災・災害対策や被災地復興にかかる日本の知見を活かした顔の見える支援の継続・強化とともに、人道と開発の連携、WPS、人間の安全保障の視点に留意して、2023年南東部大地震の被災地に多くの脆弱層が居住していることも考慮して彼らへの支援を引き続き行っていく。
- 一方、一定の経済発展を遂げ、ODA卒業移行国であるトルコとの間では、今後、後続の中進国への協力のモデルとなるような事業の打ち出しも重要である。

(3) JICA が取組むべき主要課題、セクター

我が国及び JICA は改訂中の「対トルコ国別開発協力方針」の議論を踏まえ、以下の分野・プログラム（概要も並べて記載）を推進することを検討している。

基本方針	戦略的パートナーシップの深化	
重点分野 1	経済を支える持続可能な社会づくりへの支援	
環境改善プログラム	拡大する都市部（地方都市を含む）を支える都市インフラの整備・改善及び質の高いエネルギー供給体制整備に貢献する。	
科学・産業技術高度化プログラム	科学技術分野における研究開発の強化、産業人材育成を通じ、経済の高付加価値化や国際競争力の向上に貢献する。	
地域開発プログラム	マルマラ地域と比べて開発の遅れている地域の開発に貢献する。	
重点分野 2	防災・災害対策の向上	
防災・災害対策能力の向上プログラム	仙台防災枠組みに則り Build Back Better (BBB) の観点も踏まえつつ被災地のニーズに寄り添い、日本の経験や過去の防災分野での協力成果を活かし、事前防災対策・災害対応・より良い復興対策に係る能力向上の取組みへの協力を行う。また、トルコを日本の防災復興技術・知見の戦略的発信拠点として位置づけ、官民一体となった取組みを強化する。	
重点分野 3	協力パートナーとしての戦略的連携強化	
民間セクター連携強化プログラム	トルコの開発課題の解決及び日・トルコ両国の共通利益の促進のため、日本企業の技術やノウハウの活用やトルコの中小零細企業の成長促進を行う。	
三角協力プログラム	トルコの地理的利点を考慮し、第三国研修やより戦略的・補完的な連携等を通じ、トルコが実施する第三国への協力に貢献する。	
重点分野 4	支援を必要とする人々・その受入れコミュニティへの協力・支援	
支援を必要とする人々・その受入れコミュニティへの協力・支援プログラム	中東地域の安定化のため、最も多くのシリア難民を受け入れるトルコにおける支援が重要との認識のもと、緊急人道支援のみならず、難民の自立支援及びシリア難民を受け入れるコミュニティとの平和的共生を図る協力を実施する。特に、アサド政権崩壊後のシリア情勢を踏まえつつ、必要な支援等も検討・実施する。更に、難民のみならず、女性や若者、障害者、高齢者等、開発から取り残されがちな人達への協力も実施する。	

※三層構造（大目標、中目標、小目標）のうち、小目標（開発課題）に関しては、協力アプローチである「協力プログラム」と重複するため記載を省略。

1. トルコの現状（政治、経済、社会全般の状況、見通し等）

（1）政治・国内問題

- ・ エルドアン大統領及び公正発展党（AKP）による長期政権が継続し、2018 年 7 月に議院内閣制から実権型大統領制へ移行した。2023 年南東部大地震後の対応、経済政策、議院内閣制への復帰等が論点となる中、同年 5 月の大統領選挙及び議会選挙では、決選投票までもつれ込みエルドアン大統領が再選、与党連合は過半数を維持するも議席数を減らした。24 年 3 月の地方選挙でも与党 AKP は得票率を減らし初の第二党となり、30 ある大都市自治体市長のうち与党からの選出は 12 市に留まった（最大与党の共和人民党（CHP）からの選出は 14 市）。ただし、早期解散等がなければ、2028 年まで選挙は予定されていないことから、現政権は重要政策（経済の立て直し等）に腰を据えて取組める可能性が高いとされている。
- ・ イスラム国（IS）、クルド労働者党（PKK）等関連組織によるテロの危険性を踏まえ、トルコはシリア北部やイラク北部での軍事作戦を実施してきている。また、トルコ国内のテロについては、依然として散発的に起こっており、治安対策が引き続き重要課題の一つとなっている。

（2）経済

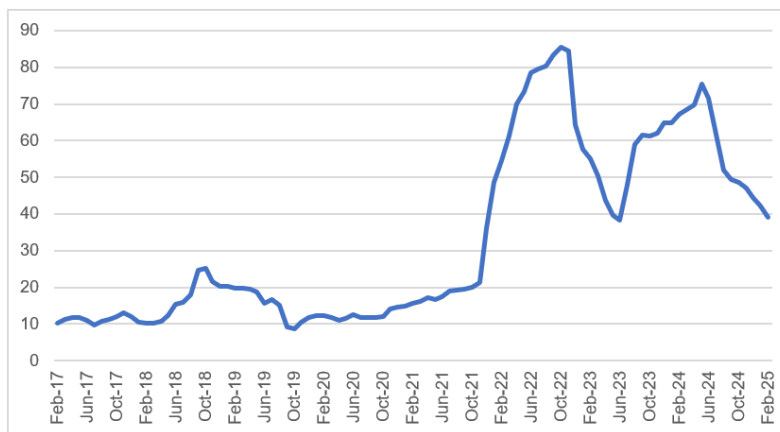
- ・ 過去 20 年（2002 年～2022 年）の GDP 成長率は平均 5.5%となっており、旺盛な内需や輸出の増加、豊富な労働人口を背景に経済成長が維持されている。2023 年の実質 GDP 成長率は、2023 年は南東部大地震があったものの 5.1%を維持。2024 年はインフレ抑制に向けた政府の内需抑制策等により 3.2%となった¹。一人当たりの GNI（アトラス方式）は 11,730USD（2023 年）²で、過去 20 年間で倍以上となり、トルコは ODA の卒業移行国入りをしている。貧困率も 2007 年の 20%超から 2021 年には 7.6%と半減した。一方で、近年はジニ係数が 2009 年から 2019 年で約 3 ポイント上昇（38.97 から 41.91）³したことに示されるように、国内での所得格差の拡大が指摘されている。
- ・ かつては、中央銀行により非正統的金融政策が展開され高インフレの中でも利下げが敢行されたが、2023 年 5 月の選挙でエルドアン大統領が再選され新財務大臣等が任命された結果、金融政策が正常化され、インフレ抑制策がとられている。その結果、インフレ率は徐々に低下傾向となり、2025 年 2 月時点では前年比 39.05%（2024 年 2 月時点：67.07%）であった。

¹ トルコ統計局 [TURKSTAT Corporate](#)

² 世界銀行 World Development Indicators [GNI per capita, Atlas method \(current US\\$\) - Turkiye | Data](#)

³ 世界銀行 World Development Indicators. [Gini index - Turkiye | Data](#)

図表 1 トルコの前年同月比インフレ率（2017～2025）



出典：トルコ中央銀行データベースをもとに作成

- ・ 国際収支の観点では、エネルギー輸入依存・経常収支赤字の解消のため、再生可能エネルギーへの転換や輸出産業の高付加価値化・国際競争力強化を目指す。また、他の開発途上国と比較すると相対的に低いものの、民間セクターの対外債務・証券投資にかかる資金逃避等の構造的な対外リスクを有している。

(3) 外交

- ・ EU・ロシア・中央アジア・中東・アフリカに近接するという戦略的要衝の位置にあり、EU 加盟候補国・NATO 加盟国・G20 メンバーである。シリア、ウクライナ、ガザ等の地域情勢に介入する等、中東・地中海周辺地域の平和と安定の鍵を握っているだけでなく、近年はサブサハラ・アフリカ地域にも積極的な外交を展開し、近接地域を超えてプレゼンスの拡大を図っている。
- ・ 地中海・黒海に接して二つの重要な国際海峡を持つ。加えて、パイプラインを通じて、アゼルバイジャン産原油を国際市場に輸出する拠点であり、また、ロシアからトルコ経由でヨーロッパへ天然ガスの供給を行っている。将来的にはカスピ海沿岸国からヨーロッパへの電力輸送の中継地となる可能性もあり、コーカサス・中東・欧州を結ぶエネルギー回廊としても注目されている。

図表 2 トルコを経由する国際パイプライン⁴



出典：独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構

- ・ シリア・イラク・イランに国境を接し、現在、世界最多のシリア難民⁵（約 290 万人）を受入れている。一方、近年トルコ政府はシリア難民の自発的な帰還を支援する環境整備を進めている。2024 年 12 月シリアのアサド政権崩壊後、トルコは国境検問所を開放し、シリア難民の帰還に係る支援を加速している。またシリアの移行政権の支持を表明し、シリア全土での復興への参画を進めている。
- ・ トルコと言語・文化の近い中央アジア地域において、地域機構である「テュルク諸国機構（OTS）」を主導、物流網等の分野で主に中小企業を支援する共同金融機関としての基金を設立する等、存在感を高めている。また、ロシア連邦内のテュルク語諸国もオブザーバー参加するテュルク文化国際機関（トルコ語：Turksoy、英略称：IOTC）も主導している。

(4) 社会全般の状況・見通し

- ・ 国連「持続可能な開発目標（SDGs）」の下で試算される SDGs インデックススコアで 70.47 を取得。世界ランクでは 72 位となっており、その他欧州地域の中所得国（セルビア、ルーマニア、アルバニア等）より下位に位置している。一方で、SDGs を国家開発計画やその他法的枠組みに反映させ、持続可能な開発に関するハイレベル政治フォーラムに第 2 回自主的国別レビュー報告書（2019 年実施）を提出した数少ない国の一つであり、SDGs に対するコミットは高いと言える。同報告書において、「誰一人取り残さない」という独立した章を設け、人間らしい生活を送る機会に恵まれない人々のエンパワーメントと包摂の取り組みを紹介している（各ゴールの達成進捗は以下図表 3 を参照）。

⁴ 実線は既設、点線は計画段階のもの。IAP（Ionian Adriatic Pipeline）はガス輸入における脱ロシア依存の観点で進展が注目されている。また 2027 年までに欧州への供給量を 2 倍に拡大するとして TAP（Trans Adriatic Pipeline）の拡張に向けた動きが加速すると見られている。

⁵ 後述のとおり、「シリア難民」は「一時的保護下にあるシリア人」として扱われている。

図表 3 トルコの SDG ダッシュボード及び近年のトレンド (2024)



出典：“Sustainable Development Report” (United Nations)

- 人口構成では、生産年齢人口がそれ以外の従属人口の2倍以上あり、人口ボーナス期にある。一方、経済発展に伴い都市化が進行し、都市人口比率が1960年代の30%台から2023年には77%にまで増加。都市部に人口が集中することで引き起こされる都市部のインフラ整備不足や消費の一極集中、食料自給率低下⁶、地域間格差等が継続課題となっている。

(5) 産業構造

- サービス業51.7%、製造業22%、工業（建設含む）31.3%、農業6.5%⁷であり、観光セクターを含む⁸サービス業の割合が大きい。
- 2023年の外国人観光客数は、前年比10%増の5,670万人、観光収入は前年比17%増の543億ドル、宿泊客の1泊あたりの平均消費額は99ドルに達し、外国人観光客数と観光収入は過去最高値となった。2024年も過去最高値を更新見込みであり、今後も成長していくと予見されている。
- 基幹産業である製造業、観光業、建設業等は、雇用創出・維持の観点の他、マクロ経済が対外不均衡を抱える中で外貨獲得の観点からも重要性が高い。

(6) 日本との関係

- 2024年に日本とトルコは外交関係樹立100周年を迎えた。同年トルコ国内では200を超える様々な文化行事や式典・国際会議等が実施され⁹、両国の相互理解が一層深化する機会となった。
- トルコと日本は震災が起こる度に協力し合ってきた歴史がある（1999年コジャエリ・デュズジェ地震、2011年東日本大震災・ワン地震、2023年南東部大地震）。

⁶ “Türkiye’s Food Security Outlook” (2022). BBVA Research. <https://www.bbvaresearch.com/wp-content/uploads/2022/09/TurkiyeFoodSecurityOutlook.pdf>.

⁷ 対GDP比(%)、2022年の世銀データによる。

⁸ サービス業の内訳は、同年のデータは入手できなかったものの、2020年～2021年では、貿易業66.28%（2021年時点）、金融業10%（2020年時点）、観光業3.2%（2021年時点）である。

⁹ [日・トルコ外交関係樹立100周年 | 在トルコ日本国大使館](#)

日本企業数は近年微増、また、在留邦人数はほぼ横ばいである（2023 年度日本企業数 295、2023 年度 1,752 人）。

- ・ トルコは EU との関税同盟を有す等、周辺諸国とのハブ拠点となる可能性を持ち、中東・アフリカ・中央アジア及びウクライナにおける日本企業のビジネス展開における補完的なパートナーとなりうる。両国政府は 2012 年より日・トルコ経済連携協定（EPA）交渉を継続しており¹⁰、締結された際には日本企業がトルコを製造拠点とすることで、日本と自由貿易協定（FTA）を結んでいない市場へのアクセスが容易になることから、今以上に日本からの直接投資が喚起される可能性がある。2024 年 10 月には、ウクライナ復興やアフリカ市場等における、日本及びトルコ企業の第三国連携を目的に、イスタンブールにて、第 7 回日トルコ建設産業会議が開催されており、今後の更なる連携に期待が寄せられている。

2. トルコの開発戦略 -第 12 次開発計画（2024～2028）概要-

各省庁の戦略基盤となる 2053 年までの長期開発計画及び第 12 次開発計画（2024～2028 年）が大統領府予算戦略庁により策定された。11 次開発計画との大きな相違点として、グリーンとデジタル変革に焦点を当てた安定した成長モデルに重点が置かれ、以下 5 つを主軸とした目標が掲げられている。

(1) 安定した成長、強力な経済

- ・ GDP 目標：2028 年までに GDP を 2 兆 8200 億トルコリラに増加する。
- ・ 所得目標：国民所得を一人あたり 17,554 ドルに増加する¹¹。
- ・ インフレ目標：一桁のインフレ率を達成し維持する。
- ・ 予算目標：無駄な支出を防ぎつつ、健全な予算収支バランスを維持する。

(2) 環境に優しくデジタル変革による競争力のある生産

- ・ 輸出目標：技術集約型で高付加価値のある輸出指向の生産拠点となる。
- ・ 投資目標：製造業への投資を増やし、生産、雇用、および輸出を促進する。
- ・ グリーン変革目標：2053 年のネットゼロ排出目標に沿った技術およびインフラ投資を支援する。
- ・ 科学技術・イノベーション目標：研究開発人材の能力と質を向上し、人間中心科学技術・イノベーションエコシステムを構築する。

(3) 能力のある国民、強い家庭、健康な社会

- ・ 教育目標：全ての人に質の高い教育と生涯学習の機会を提供し、変化する技術に合わせて職業教育を改善する。

¹⁰ [日・トルコ経済連携協定 | 外務省](#)

¹¹ 世界銀行が定める「高所得国」の 2025 年基準は、1 人あたりアトラス GNI > 14,005USD。今次開発目標期間にて所得分類が「高所得国」入りすることを狙う目標となっている。

- ・ 雇用目標：労働市場の雇用創出能力を最大化し、女性、若者、障害者の労働市場参加を支援するための積極的な労働政策を実施する。

(4) 災害に強い生活空間、持続可能な環境

- ・ 災害管理目標：リスク削減と効果的な対応を含む包括的な災害管理アプローチを実施し、損失と被害を最小限に抑える。
- ・ 都市変革目標：災害リスクのある地域を変革し、健康で安全な生活を確保する。

(5) 民主的で公正なガバナンス

- ・ 司法目標：独立し、公正で、透明な司法を持つ法の支配を強化する。
- ・ ガバナンス目標：迅速で予測可能、公正で透明、説明責任があり、アクセス可能、信頼でき、人間指向のガバナンスアプローチを採用する。

3. トルコにおける主要課題

(1) 経済・産業

- ・ 2017 年以降、インフレ率は 2017 年、2019 年の一時期を除き 2 桁台を観測¹²。消費者物価指数（CPI）は 2022 年にピークに達し、大幅な価格上昇が見られている。更に、高インフレ下での利下げ政策がリラの信認を失わせ、インフレに拍車をかけたとも言われていることから為替の安定化が課題。また、2010 年代後半には、地政学的緊張や政治的不確実性による投資減や輸入超過による貿易赤字といった要因により、多額の対外債務を抱え一時は対 GDP 比 59.8%まで増えたが（2020 年）、近年は減少傾向にある（2023 年は対 GDP 比 45.2%）。一方、今後も対外債務の水準については注視が必要。
- ・ 失業率は 2022 年に 10.4%に達したが、2024 年には 8.7%へと低下。他方、若年層の失業率は高止まりしている（2019 年は過去 20 年で最高水準 25.4%を記録した。その後低下しているものの、2024 年でも 16.3%となっている）¹³。2025 年の最低賃金は前年から 30%増の約 22,100 トルコリラ（2024 年は前年比約 50%増の約 17,000 トルコリラ）に設定されたことから、雇用の 9 割以上が中小零細企業であるトルコでは、インフレと共に雇用者の負担となっている。
- ・ 2023 年南東部地震被災地域においては短・中・長期の経済・社会・組織的改善を含む地域開発戦略の策定が課題となっている。第 12 次開発計画では同被災地の農産品・農産加工品・テキスタイル・鉄鋼・石油製品のイスケンデルン港からの輸出を支援する計画が明記されている。
- ・ 土壌・水源の持続可能性、生物多様性に配慮しつつ、農村部における人口流出を防止するため経済活動の多様化、雇用機会改善、生産者中心の農村開発支援が必要

¹² インフレ傾向は図表 1 を参照。

¹³ トルコ統計局 [TURKSTAT Corporate](https://www.turkstat.gov.tr)

とされている。第 12 次開発計画は地域間の個人所得差を 4.3%（2023 年）から 3.85%（2028 年）に下げること为目标とし、全国に設置された 26 の地域開発庁及び地域開発に係る組織のキャパシティー強化、中央のマネジメントを通じた協調メカニズムの構築・協力を推進するとしている。更に、生産・物流拠点の港湾・鉄道網との接続等により国際市場へのアクセシビリティを強化するとされているが、今後、更に具体的な国家農村開発戦略を策定することになっている。

- ・ 今後も成長していくと予見されている観光セクターでは、収入を 2028 年までに 1000 億ドルとする目標を定める。国内外の文化遺産について、収入増に貢献するため、災害リスクを考慮して同遺産を保護しながら機能性を確保することを掲げている。また、同国の豊かな自然環境や文化遺産を保全することを通して、持続的な観光開発を行うことを計画している。地震リスクのある県においてはデジタルドキュメント化を促進し、修繕・修復が実施される不動産文化財数を 444（2023 年）から 1414（2028 年）、文化・自然遺産に対する国家支出を一人当たり 35 ドル（2023 年）から 60 ドル（2028 年）とする目標を持つ。
- ・ 中進国以上であるトルコのような国が中所得国の罠から抜け出すためには、国内の産業とアカデミアのリンクの強化、経済的・政治的な自由の拡大、低炭素エネルギーの資本コストの削減、エネルギー分野の超長期的な投資を実現する国際金融機関によるファイナンスの増加等の必要性が指摘されている¹⁴。

（2）環境・気候変動

- ・ トルコは、2021 年 10 月パリ協定に「開発途上国」としての条件付きで批准し、気候変動対策に本格的に乗り出している。また、2023 年に改定した NDC（国が決定する貢献）で、温室効果ガス（GHG）排出量削減目標を、それまでの 21%から 2030 年までに 41%まで引き上げると宣言。更に、2053 年までにネットゼロ目標を達成するという長期目標を新たに設定した他、第 12 次開発計画、経済中期計画（2024～2026）、NDC 等の決定に沿った以下の新たな戦略及び行動計画を策定。
- ・ 2024～2030 年気候変動緩和戦略・行動計画（CCMSAP: Climate Change Mitigation Strategy and Action Plan）と、2024～2030 年気候変動適応戦略・行動計画（CCASAP: Climate Change Adaptation Strategy and Action Plan）を同時並行で進めている。CCMSAP では、天然資源の持続可能な管理、エネルギー転換、地産地消を行うグリーン技術の普及、エネルギー効率向上、グリーン水素、原子力エネルギーの使用、エネルギー供給を確保する範囲内での地元の石炭の利用等の計画が定められている。また、CCASAP にて水資源の持続可能で効率的な使用、農地の灌漑、森林の気候変動への適応性の向上、工業団地のグリーントランスフォーメーションの拡大、廃棄物の産業利用と循環型経済の実践等が定められ、進行中

¹⁴ World Development Report 2024 “The Middle-Income Trap” (World Bank Group) [World Development Report 2024.pdf](#)、平良靖・植松紗友里（2025 年）『『中所得国の罠』の裏側で開発協力機関の憂鬱と新たな希望』 [j202501s03a02.pdf](#)

である。

- ・ 人口が都市部に集中するトルコでは、都市部を対象とした GHG 削減が非常に重要である。都市部では、経済の成長と人口増加に伴う生活環境悪化が懸念され、都市廃棄物も増加し続けている。廃棄物分野の GHG の量は 16.3 MtCO₂ (2022 年) であり、特に廃棄物処理場から出るメタンガスが GHG のうちの大きな割合を占めていることが課題視されている。
- ・ トルコは EU 基準に準拠した衛生埋立に関する国内法を 2006 年に施行し、衛生埋立処分の割合が増加。他方、工業化が進む中核都市では、最終処分場用地の不足、衛生埋立処理施設の能力の逼迫等の問題に直面している。今後は、イスタンブール市のような廃棄物焼却発電施設¹⁵の導入も期待されている。廃棄物のリサイクル率の低さが課題であったものの、2017 年から「ゼロ・ウェイスト・プロジェクト」が開始されたことで、自治体の廃棄物リサイクル率は 2024 年末までに 34%に達し、2035 年までに 60%まで引き上げる目標となっている。
- ・ 気候変動対策において、GHG 排出量が最も多いとされる分野はエネルギーセクター (2022 年時点で、GHG 排出量内訳はエネルギー 71.8%、産業 12.5%、農業 12.8%、廃棄物 2.9%) であることから、GHG 排出量削減対策は、特に電力部門、その中でも再生可能エネルギーの明確な発電目標を設定するエネルギー政策に力点が置かれてきた。輸入依存を減らしながら、エネルギー効率向上と利用可能な再生可能エネルギーの活用を最大化させた結果、2024 年の総発電容量の内、59.3%が再生可能エネルギーとなり、毎年その割合を増やしている¹⁶。この再生可能エネルギー発電率は、欧州地域で 5 位、世界で 11 位に位置するものである。同分野において、トルコは競争力を強化しつつ¹⁷、当該分野に強みのある EU 等の他ドナーからの支援を受けながら、必要な設備の導入や生産を進めることが可能な状態にある。今後、一次エネルギーに占める再生可能エネルギーの割合を 50%、原子力の割合を 30%まで高め、国内で使用するエネルギーの 80%をカーボンニュートラルにする戦略となっている¹⁸。

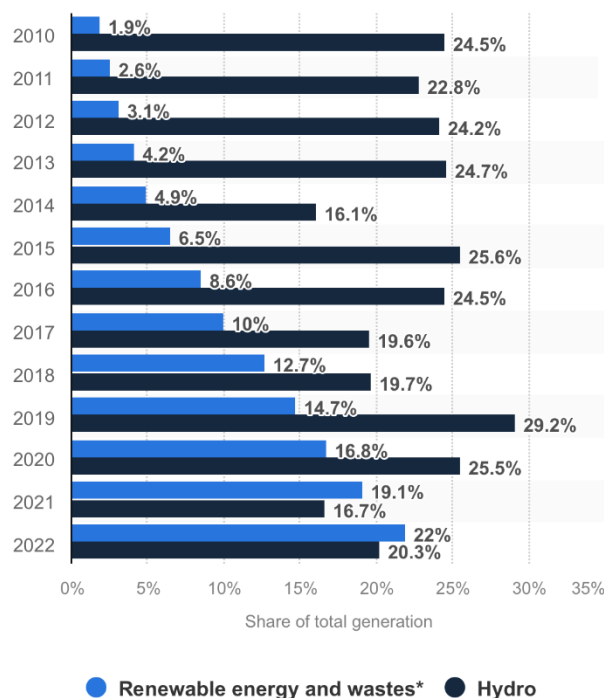
¹⁵ 2021 年、日系企業 (日立造船株式会社の 100%子会社) がトルコの建設会社とコンソーシアムを組み建設。トルコ初で欧州最大規模となるごみ焼却発電プラントとなっている。

¹⁶ [Renewable Energy Capacity Statistics 2025](#) (2025) p59

¹⁷ 例えば、トルコは風力タービンの国際バリューチェーンにおける競争力を高めている。また、技術的に高度なグリーンな製品の開発能力も強化している。World Development Report. (2024) “The Middle-Income Trap” (World Bank Group) [World Development Report 2024.pdf](#)

¹⁸ [Türkiye National Energy Plan.pdf](#) (2022) p29

図表 4 トルコにおける再生可能エネルギーの発電量の推移¹⁹（2010-2022）



出典：“Share of electricity generation from renewable energy and wastes and hydro in Turkey from 2010 to 2022” (Statista)

- ・ 石炭のうち品質の低い褐炭が主な国内エネルギー資源である。稼働中の石炭火力発電所は 55 か所（2023 年時点）存在し、国内の 3 分の 1 の電力が石炭火力発電所から供給されている。石炭火力発電所は、一人当たり年間約 1 トンの GHG を排出する最大の GHG 発生源である。徐々に石炭火力発電所を廃止すべきという意見もあるが、エネルギー安全保障の観点、また、2024 年 5 月に発表された緊縮財政策を考慮し、国内資源である石炭の有効活用を検討する必要もあり、既存の石炭火力発電所から生み出される CO₂ を始めとする GHG 削減に効果的な技術の導入や、エネルギー効率を高める技術の導入等の検討が必要とされている。
- ・ 世銀の試算によると、2053 年までにネットゼロ目標を達成するためには、2022 年から 2030 年までの間に 680 億ドル、2022 年から 2040 年の間に 1,650 億ドルの追加投資が必要となっている。トルコは COP31 の開催国にも立候補しており、今後、環境・気候変動分野の重要度と支援ニーズが更に高まることが予想される。
- ・ 2021-2025 年持続可能な銀行戦略行動計画（Sustainable Banking Strategic Action Plan）も策定され、複数の民間銀行でトランジションファイナンスが進められている。

¹⁹ 水力発電と再生可能エネルギーについては別々に集計されており、再生可能エネルギーには、太陽光、風力、固体バイオマス、バイオガス、廃棄物が含まれる。

(3) 防災・復興

- ・トルコは地震、洪水、森林火災等、多様な自然災害の影響を受けている。特に、地震については、トルコの位置するアナトリア半島が、ユーラシア、エーゲ海、アラビア、アフリカプレートに囲まれたアナトリアプレート上にあることから、全域で発生可能性がある。プレート収束境界であるキプロス島弧、ヘレニック島弧沿いではプレートの沈み込みに伴う巨大地震発生の可能性がある。横ずれ断層である北アナトリア断層、東アナトリア断層の活動も活発であり、近年では2023年南東部大地震が発生している。エーゲ海に面した地域には数多くの活断層が存在しており、マルマラ海地方は、経済発展の中心地イスタンブールを含む人口密集地であるが、海底下に巨大地震の空白域があるといわれている。地震による被害が大きく地震による死傷者数では世界第2位（1500年から2023年までの累計で約119万人）とされている。

図表 5 震災ハザードマップ²⁰



出典：AFAD ホームページ

- ・ 2023 年南東部大地震による物理的損害は約 340 億ドルに上り、トルコの GDP（2021 年）の 4%相当であった。そのうち住宅建築に係る直接的な損害は約 180 億ドル（総損害の約半分）、道路、電力、水供給等のインフラへの損害は約 65 億ドル（総損害の約 2 割）と試算されている。復興・再建のコストはこれら損害の約 2 倍に上るとされる²¹。
- ・ 近年では気候変動による災害が増加し（複数の地方部で豪雨による洪水と土砂崩れ、南部沿岸地域での森林火災等）トルコの社会経済に大きな影響を与えている。
- ・ 物理的、社会的、経済的、環境的、心理的な災害被害を防止または最小限に抑え、

²⁰ 色のグラデーションは、予想される最大地面加速度（危険度）を示す（赤紫：危険度最大）。

²¹ [Earthquake Damage in Türkiye Estimated to Exceed \\$34 billion: World Bank Disaster Assessment Report](#) (2023)

耐災害性のある安全で持続可能な生活環境を作り出すことを目的として策定された「トルコ防災計画 2022-2030」では、戦略的優先事項として①災害リスクの特定と評価、②防災ガバナンスの強化、③リスク削減への投資、④より良い復興の4つを掲げている。特に、イスタンブールを含むマルマラ地域では、活断層における大地震のリスクが指摘されており、内務省災害緊急事態対策庁（AFAD）を中心に都市の耐震性向上等のリスク削減策の検討・促進がなされている。また、これに併行する形で、大都市圏等、規模の大きな地方政府でも独自の取組みが進められている。

- ・ 一方、自然災害において組織ごとに管轄が分かれる中（河川管理は農業森林省国家水利庁、都市変革・建築基準等事前対策は環境都市開発気候変動省（MoEUCC）、山間・森林部の土壤保全や森林火災対策は農業森林省森林総局、発災後の災害対応および防災・復興全体は AFAD 等）、総合的なアプローチをいかに行っていくかが課題となっている。また、災害対応、特に事前対策を協力して支えるべき中央政府、地方自治体、大学等アカデミアの間の連携が必ずしも緊密ではなく、MoEUCC が国内のアカデミアの同分野の研究の現状について十分認識していないことや、新技術の導入等に際して効率的な動きがとれない等の問題があり、科学技術立国を目指す上での障害となる懸念がある。
- ・ 2023 年南東部大地震後の震災復興の取組みとして、トルコ政府は 45 万 3,000 戸の住宅建設を目標に定め、地方自治体やトルコ住宅開発庁（TOKI）の支援を得て、2024 年末までに 20 万戸の住宅を建設・引渡し、残りは 2025 年度内の引渡しを予定している。道路、橋、公共施設等の再建・補強や医療等の社会サービスも復旧を着実に進めている。一方でこれらの取組みは平常時への回復という短期的な再建が優先されたものであり、より持続可能性があり災害にレジリエントな国づくりへの配慮が必要であるとの指摘もある。また、被災地ではアスベスト等有害物質を含む膨大な量の災害廃棄物が既に発生しており、また被災建物の解体に伴い今後も発生すると見込まれる。このような災害廃棄物の適切な処理は早期復興を支える基盤として不可欠であるものの、自治体レベルでの管理や処理能力不足により、現況では環境負荷や住民の健康への影響が懸念される。

(4) 一時的保護下にあるシリア人などの強制移住者を含む脆弱者層

- ・ トルコは欧州以外の国からの強制移住者を法的には「難民」としては認めていないものの、現在 290 万人（2025 年 1 月時点）の「一時的保護下にあるシリア人（Syrians Under Temporary Protection : SUTP）」を受入れており、加えてアフガニスタンやイラク、イラン等の各国からも約 20 万人以上の強制移住者を「国際保護（International Protection）」の下で受入れている。これらを「広義の難民」として捉えたと、UNHCR によると 2023 年時点でイランに次ぎ、世界で 2 番目に多くの「難民」を受入れている国である。特に SUTP に対しては無償で医療や教育等へのアクセスを提供する等、寛大な政策を取ってきた。

- ・ 他方、2011 年にシリア危機が勃発してから 10 年以上が経過し、本国への帰還や第三国への再定住の機会の拡充はトルコを含む国際社会にとっての優先事項となっている。SUTP を含む難民のトルコ国内での居住期間が長期化している中で、トルコ政府の受入れにかかる財政的な負担増や受入れコミュニティと難民との間の融和、正規労働市場や社会サービスへのアクセス等、より長期的な課題が蓄積している。また、難民問題は、国内経済の悪化に伴う国民生活の苦況に係る不満のはけ口となっている点が指摘されている。これらの課題はジェンダーや貧困等の内的要因に加え、地震等の自然災害、周辺国の国際情勢等の外的要因とも密接に関係している。特に、南東部大震災後、受入れコミュニティ・自治体・省庁等に更なる負担が生じている。これらを踏まえ、トルコ政府は、国際社会に対して、難民・非正規移民（irregular migrants）問題に関して持続可能な責任・負担分担を求めている²²。同問題については、人道支援だけではなく開発のアプローチも必要であり、また、人道と開発と平和の連携（HDP ネクサス）も必要となっている。
- ・ 第 12 次開発計画では、難民のトルコの社会・経済・文化的生活への統合のために、関連のプログラムの実施や職業訓練等の支援、教育のアクセスの向上、国家保健システムと統合された形でのヘルスサービスの持続性と効果の向上、労働市場のニーズへの対応等を推進するとし、同国の包括的な難民支援政策の継続が謳われている。他方、増え続ける非正規移民数を効果的に抑えるための出身国での対応や国境管理、及び自主帰還の促進等も掲げている。
- ・ 南東部大地震の直接の影響として、約 170 万人の SUTP を含む約 910 万人が被災し、うち約 300 万人が居住地外への避難を余儀なくされた。なかには身体的障害や心理的トラウマを負い、性別や国籍等に起因する社会経済的な困難に直面する被災者も多数いる。
- ・ トルコのジェンダーギャップ指数の順位は、全 146 カ国中 127 位（2024 年）であり、中でも女性の経済参画と機会に関する指標が低位に留まっている。ジェンダーレンズ投資を採用する銀行等、不平等是正のための動きは出てきているものの、労働市場や公的サービスにおいて女性のアクセスを向上させるインクルーシブな政策の推進が必要とされている。
- ・ 障害者に関しても経済参画を阻むいかなる心理的・社会的差別も禁止する等の法制度があるものの、実際には障害者の就労のためのインフラが未整備であり、また、雇用・労働環境に関して差別的な慣習が残っていることが課題とされている。
- ・ 更に、今後 OECD 加盟国の中で 2 番目に速いペースで高齢化が進むと予想がされているトルコにおいて、高齢者の経済参画や社会保障制度の持続性等への関心が高まり始めている。拡大する高齢者層のニーズに対応するための有効な福祉政策が打ち出せていないこと等が指摘されている。

²² [3RP-2023-2025-Turkiye-Country-Chapter_EN.pdf](#) / (2024) P7-8

(5) 第三国支援及び経済進出

- ・ 1985 年に当時の国家企画庁（DPT）によって、初の ODA としてアフリカ 9 か国に 1000 万ドルの支援が行われた。1992 年にはソ連崩壊後コーカサス、中央アジアに着目したトルコ外交に連動した形で、それらの国々への開発協力のため、トルコ国際協力開発庁、現・トルコ国際協力調整庁（TIKA）が設立された。所轄庁は外務省・首相府を経て、大統領制に移行した 2018 年からは文化観光省となった。オスマン朝時代の旧領・朝貢国では同時代の文化財建築の修復保存の支援が行われており、また、ソマリア、スーダン、エチオピア等ではトルコの建設業者による病院や道路の建設が実施されてきた。
- ・ 近年のトルコの対外支援は、人道支援分野が多く、国別ではシリア向けの援助が突出している（これにはトルコ国内のシリア難民支援も含まれる）。パレスチナ支援にも力を入れており人道支援やガザにおける農業開発等を実施してきた。他方で、TIKA の在外事務所 51 か国のうち 21 か国がアフリカを占める等、近年はオスマン朝時代の旧領・朝貢国に限らない形でアフリカへ医療・教育分野を中心とする支援を拡大している。
- ・ 上記外交政策及び各国との経済合意による後押しを背景に、海外に進出するトルコ企業は増加傾向にあり、Engineering News-Record が発表する「国際建設会社世界トップ 250 社」（2023 年）には 40 社がランクインし、中国に続いて第 2 位となっている。これらの企業は欧州地域に続き、中央アジア地域（43 億米ドル）やアフリカ地域（31 億米ドル）で活動している。ケニア、チュニジア、カザフスタン等で空港建設・運営を受注した TAV、アルジェリア、セネガル、アンゴラでの鉄鋼生産を行うトスヤル・ホールディング、セネガル、リビア、ギニア、マラウィ等で発電事業を行うチャルック・ホールディング等が含まれる。ウクライナではドウシュ、オヌル、リマック等の大手建設会社が進出しており、ロシア侵攻以前は長大橋や空港等のインフラ整備に関わるトルコ企業は約 600 社あった²³。

4. 協力の意義と方向性

(1) 過去の協力実績と今後の見込み

- ・ 【技術協力】過去 10 年（2014 年度～2023 年度）の技術協力の実績は、約 4 億円/年で推移。技術協力プロジェクトは防災・震災対応を中心としつつ、気候変動対策から、高等教育、農業まで多岐に亘る。
- ・ 【有償資金協力】トルコに対しては円借款を毎年度定期的に供与しているわけではない。過去 10 年（2014 年度～2023 年度）の円借款の実績は、時期にばらつきはあるものの、平均 216 億円/年で、地方自治体のインフラ整備及び中小零細企業振興が大勢を占める。2024 年 11 月にはトルコで初めてとなる海外投融資案件（地方中小零細企業支援事業）も承諾に至った。
- ・ 【無償資金協力】所得水準が高いことから通常は無償資金協力の案件形成は行わ

²³ [TURKISH COMPANIES IN UKRAINE - Conexio Consulting](#)

れないものの（ただし、一般文化無償資金協力²⁴は引き続き対象）、2023 年 2 月の南東部大地震への緊急対応として、無償資金協力案件の実施が例外的に認められ、案件形成が進められている。

(2) 他ドナーの協力実績

【全体】

- ・ トルコにおける開発パートナーによる協力は、国際機関で世界銀行（世銀）グループが突出しているものの（以下詳述）、欧州復興開発銀行（EBRD）がそれに続き、アグリビジネス、製造・サービス業、持続可能なインフラ等の分野で協力を行っている。世銀にとって同国は 2 番目に（2023 年）、そして、EBRD にとって同国は最も拠出が多い国（2024 年）となっている。また、同国が加盟準備国となっていることから EU も協力を進め、移民・難民対策、テロ対策等の政策的な分野から、貿易や公共衛生、エネルギー分野等、多岐に渡る分野で協力を行っている。更に、アジアインフラ投資銀行（AIIB）による融資も気候変動対策、エネルギー、インフラ、防災、ヘルスケア等の分野で幅広く行われている。
- ・ バイのドナーは、ドイツ（KfW）及びフランス（AFD）がエネルギー、インフラ分野に加えて金融包摂の分野等で協力を展開している。日本の協力額はドイツ及びフランスに次ぐものとなっている。

図表 6 主要ドナーの支援実施額

2021 年度～2023 年度（単位：億ドル）

EBRD	61
EU	49
AIIB	25
KfW	12
AFD	8

出典：OECD Data Explorer、AIIB ニュースレター²⁵、EBRD ニュースレター²⁶を参照

【世銀グループ】

- ・ 2024 年度から 2028 年度にかけてトルコ向けに 180 億ドルの融資枠を設定している。トルコ政府向けの融資を担う国際復興開発銀行（IBRD）、国際金融公社（IFC）、多数国間投資保証機関（MIGA）それぞれにとってトルコは世界トップ 3 に入るオペレーションの規模となっている。
- ・ 世銀は、トルコ向けの Country Partnership Framework の中で、①高くかつ持続

²⁴ [一般文化無償資金協力 | 外務省](#)

²⁵ [AIIB, Türkiye Sign EUR150 Million Loan Agreement as Additional Funding for Istanbul Seismic Mitigation and Emergency Preparedness, AIIB Invests USD500M to Support Türkiye's Urban and Energy Infrastructure - News - AIIB](#)

²⁶ [EBRD invests a record €2.5 billion in Türkiye in 2023](#)

的な生産性、②インクルーシブなサービスと雇用、そして、③レジリエンスの強化、を上位のアウトカムとして設定し、民間セクター向けの投融資・保証を行う IFC や MIGA が 180 億ドルのうちの 2/3 を担うことになっている。

- ・ 上記①～③を上位アウトカムとして設定しつつ、気候変動対策、水資源管理、環境対策、難民保護、農業、回廊開発、建築物耐震化等の分野での協力を展開している。
- ・ JICA は、直近に承諾した以下の 3 件の円借款事業において世銀と協調融資を行っている。
 - 小零細企業迅速支援事業
 - 中小零細企業のための震災後支援事業
 - 緊急震災復興事業

(3) 協力の意義・方向性

トルコの現状と主要課題、過去の JICA、また他ドナーの協力実績を踏まえ、JICA 協力の方向性は、「一定の経済発展を遂げた今だからこそ可能な相互補完的なパートナーシップの強化」とする。詳細は以下のとおり。

- ・ トルコの日本に対する信頼感・親日感も踏まえ、日本の強み・独自性・特徴を活かした協力が有効であり、トルコ側からも期待されている。防災・災害対策や被災地復興にかかる日本の知見を活かした顔の見える支援の継続・強化とともに、人道と開発の連携、WPS (Women, Peace, and Security: 女性・平和・安全保障)、人間の安全保障の視点に留意して、2023 年南東部大地震の被災地に多くの脆弱層（難民・移民、更には開発から取り残される傾向の強い女性や若者・障害者・高齢者等）が多く居住していることも考慮して脆弱層への支援を引き続き行っていく。これら協力は、地震・災害大国である日本・トルコ両国の二国間関係強化に資するとともに、「誰一人取り残さない」包括的な社会をつくるという SDGs に対し、日本が国際社会において責任ある役割を果たしていく観点からも重要と言える。
- ・ 一方、一定の経済発展を遂げ、ODA 卒業移行国であるトルコとの間では、今後、後続の中進国への協力のモデルとなるような、次の①②のような方向性の打ち出しも重要である。
 - ① 民間レベルの協力関係をより強化できる環境が醸成されつつあり、日本の課題解決も視野に入れた、両国の共通利益の促進のため JICA が果たす役割は引き続き大きい。特に現在交渉中の EPA が締結した暁には日本企業からの投資意欲が更に喚起されることが期待されるが、ODA を含めた多様な接点から投資機会を見つけていくことが重要。
 - ② トルコが強化している第三国協力に日本・トルコのそれぞれの強みを持ち寄りながら共同で取組むことで開発インパクトのシナジーを目指していくことが有効である。トルコは中東、欧州、北アフリカ、アジアの結節点という地理的

優位性を有していることから、トルコにおける協力は、単なる二国間協力にとどまらない。周辺地域において不安定な情勢が続く中で、人間の安全保障を推進していく拠点として同国を捉えながら協力を実施することで、周辺国、周辺地域への波及を含むより大きな協力インパクトにつながり得る。特に防災・復興分野においては、両国の知見・経験を活かした第三国支援の展開により、より広範な地域での能力向上への貢献が期待できる。隣国シリアを始めとする中東周辺国では、震災・戦争被害からの復興支援、協力ニーズが急増している。その中で高い技術受容力と人材育成の基盤を有し、周辺国と密接な関係を有するトルコを地域協力の戦略拠点としていくことが望ましい。

(4) 協力のアプローチ

「3. トルコにおける主要課題」及び「4. 協力の意義と方向性（3）協力の意義・方向性」を踏まえ、JCAPの三層構造を以下のとおり改定する。

図表 7 JCAP の三層構造の新旧対比

〈先方政府の開発計画〉		〈改定案：JCAP〉			〈現行：国別開発協力方針〉		
		持続可能な経済成長のための支援を通じた戦略的パートナーシップの深化			戦略的パートナーシップの深化		
第12次開発計画 (2024～2028)		重点分野	開発課題	協力プログラム	重点分野	開発課題	協力プログラム
安定した成長、強力な経済 環境に優しくデジタル変革による競争力のある生産 能力のある国民、強い家庭、健康な社会 災害に強い生活空間、持続可能な環境 民主的で公正なガバナンス		経済を支える持続可能な社会基盤づくりへの支援	社会基盤の強化	環境改善プログラム	経済を支える強靱な社会基盤づくりへの支援	社会基盤の強化	都市環境改善プログラム
				科学・産業技術高度化プログラム			科学・産業技術高度化プログラム
				地域開発プログラム			地域開発プログラム
		防災・災害対策能力の向上	防災・災害対策能力の向上	防災・災害対策能力の向上プログラム	民間セクターの活躍支援	防災・災害対策能力の向上	防災・災害対策能力の向上プログラム
		協力パートナーとしての戦略的連携強化	協力パートナー戦略的関係強化	民間セクター連携強化プログラム		民間セクターの活躍支援	民間セクター連携強化プログラム
				三角協力プログラム		開発パートナーとしての連携強化	三角協力プログラム
		支援を必要とする人々・その受け入れコミュニティへの協力・支援	支援を必要とする人々・その受け入れコミュニティへの協力・支援	支援を必要とする人々・その受け入れコミュニティへの協力・支援プログラム	シリア難民問題対策への支援	シリア難民問題対策への支援	シリア難民問題対策支援プログラム

- ・ 防災・災害分野における日本・トルコ間の協力は、両国が地震大国ということからも長期間に亘っており²⁷、かつ、両国間の協力において大きな特色となっている。これまでの協力においても、様々なセクターで防災や災害対策は重要トピックとなっており、マルチセクターにおける「防災の主流化」を推進してきた。トルコ第12次開発計画でも5つの柱のうち一つとして「災害に強い生活空間、持

²⁷ 別添の「防災・災害対策能力の向上のための過去の協力の歴史」を参照。

続可能な環境」が掲げられていることから、重点分野の一つとして「防災・災害対策能力の向上」を新たに加える。

- ・ トルコと日本は相互補完的なパートナーとして、民間レベルの協力関係や第三国のための共同での開発協力をより強化できる環境があることを踏まえ、その点を重点分野で明確に打ち出すべく、重点分野「民間セクターの活躍支援」及び「開発パートナーとしての連携強化」を統合し「協力パートナーとしての戦略的連携強化」に改定する。
- ・ トルコにいる難民に加えて、若者や女性、障害者・高齢者等といった脆弱層も開発協力の対象として明確に位置付けるため、重点分野「シリア難民問題対策への支援」を「支援を必要とする人々・その受入れコミュニティへの協力・支援」に改定する。

(5) アプローチ上の留意点・教訓

- ・ トルコに対する協力が一定の発展を遂げた国への新たな開発協力のモデルとなる可能性が高いことから、この点に留意して政策対話・案件形成を行う。
- ・ 昨今、地理的な結びつきの強いヨーロッパの国々が関係を強化しており、また、過去には相対的に同国でのプレゼンスが低かった東アジアの中国や韓国も官民各レベルでトルコとの関係を強化していることを念頭に、これまでの日本の ODA がトルコの対日イメージを後押しし、良好な二国間関係の構築に貢献してきたことを踏まえ、トルコにおける日本のプレゼンスを維持することの意義に留意する。
- ・ 特に地域開発や文化財関連の協力においては、地方ブランディングを活かした地域開発や震災復興の知見や日本の特色を盛り込みつつ、観光・サービス業への貢献を視野に入れたモデルを形成する。
- ・ 同国における技術協力においては、ガイドラインやマニュアルの作成が活動の一部となっているものが多いが、エンドユーザー（例：県レベルの地方自治体）の意見を十分に反映させ、事業実施中に活用方法を確認しておくことが望ましい。エンドユーザーや政策決定者や関連団体・企業等の第三者を巻き込んだワークショップやセミナーの開催が有効である。なお、同国においてはカウンターパートとなる行政の人事異動が頻繁に起こる可能性があることから、上層部を巻き込んだより深い案件理解とオーナーシップ醸成が重要である。
- ・ 昨今強化している第三国研修は、技術協力の出口戦略の一つとして有効である。今後案件数・参加者が増えてくることが予見されるが、参加者を数年後にもフォローできるよう、研修実施時点から実施直後にかけて、定期的な情報共有のツールや機会を提供することが重要である。
- ・ 行政官の能力や経験値が相対的に高い ODA 卒業移行国のトルコが参加する国別・課題別研修や本邦招へいでは、参加省庁等のニーズを丁寧に把握した上で研修を準備することが望ましい。
- ・ 有償資金協力では、トルコの抱える主要開発課題と重なる JICA の優先条件適用

分野（環境・気候変動分野、保健・医療分野、防災分野及び人材育成分野）も戦略的に活用しつつ、同国に選ばれる案件形成を行うことが重要である。

5. JICA が取組むべき主要課題

JCAP の三層構造主要課題に沿って、以下 7 つ（及び「その他」）を JICA が今後取組むべきプログラムとして示す。なお、これらのプログラムは必ずしもそれぞれが独立したものではなく、相互補完・コベネフィットの発現を模索するものである。

(1) 環境改善プログラム

【JICA グローバルアジェンダ 1、2、3、16、18】【SDGs ターゲット 7. 2、11. 7】

トルコが依然として抱える課題である都市インフラの整備・環境の改善、また、エネルギーの効率改善や再生可能エネルギーの導入促進等の協力を引き続き検討・実施することが望ましい。

過去に JICA は、イスタンブールの主要な長大橋（ゴールデンホーン橋・第 2 ボスポラス橋）やボスポラス海峡横断地下鉄、更には、イスタンブール及びアンカラの上水道の整備に協力する等、大都市を支える主要インフラ整備に貢献してきた。一定の経済発展及び都市化を遂げたトルコがそれを支える社会基盤をより強固なものとするため、トルコが依然として抱える課題である都市部を支える上下水道や排水処理施設、廃棄物処理施設等の環境インフラの整備への協力を進める。

気候変動対策に関しては、製鉄過程で生み出される温室効果ガスを、エネルギー消費の効率化によって削減につなげる取組みを実施中であるが、今後も、トルコ政府が国家目標として掲げる 2053 年までのネットゼロ達成に向けたエネルギーの効率改善や再生可能エネルギーの導入促進等の気候変動対策のための事業を後押ししていく。2024 年 10 月には、第 1 回日本トルコエネルギーフォーラムが開催され、①省エネルギー、②再生可能エネルギー、③新燃料・技術の 3 つの分野において協力を促進していくことが確認された。特に、関連する人材育成や日本企業のトルコへの進出の際には、JICA による技術協力や資金協力への期待が大きいことから、民間セクターの声も踏まえつつ協力可能性を検討していく。

(2) 科学・産業技術高度化プログラム

【JICA グローバルアジェンダ 8】【SDGs ターゲット 9. 5】

トルコがそれを支える社会基盤をより強固なものとするため、同国が依然として抱える課題である科学技術研究開発能力の強化、及び、科学技術分野等における人材育成を通じた経済の高付加価値化と国際競争力の向上のための協力を検討する。

トルコの第 12 次開発計画において、大学、特に研究大学の国際競争力の強化のための取組みがこれまで行われてきたこと、そして、今後知識・技術の移転や研究開発の結果を経済的・社会的利益に変換させる起業家精神と商業化活動を強化していく必要性が謳われている。このようなトルコ政府の努力を後押しする協力を計画・実施し

ていく。

同分野においては、2013 年の日トルコ首脳会談において「日本国とトルコ共和国の戦略的パートナーシップの構築に関する共同宣言」がなされ、当国における科学技術分野に関する国際大学の設置で両国が合意したことを受け、2016 年 6 月には、トルコ・日本科学技術大学 (TJU) の設置を規定した二国間協定に係る署名が行われた。二国間協定の内容を踏まえ、JICA は 2023 年には専門家の派遣や TJU 整備のための協力準備調査を開始し、トルコにおける科学技術イノベーションの拠点として同大学の設立協力を行っている。本学の設立により、研究志向の大学院大学にて研究人材育成を目指すとともに、中長期的には両国での学術協力を牽引し両国が抱える共通課題への解決策を議論及びリードするようなアカデミアになること、また、本邦企業によるトルコの優秀な産業人材の採用が可能となることを目指す。

上記に加えて、地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム (SATREPS) 等を通じて、引き続き両国の科学技術イノベーションの創出及び研究成果の社会実装のために、人材育成にフォーカスしながら協力の可能性を検討していく。

(3) 地域開発プログラム

【JICA グローバルアジェンダ 1、5】【SDGs ターゲット 11.4、11.a、12.b】

地域開発については、格差是正の観点から引き続き重視していくことが望ましい。

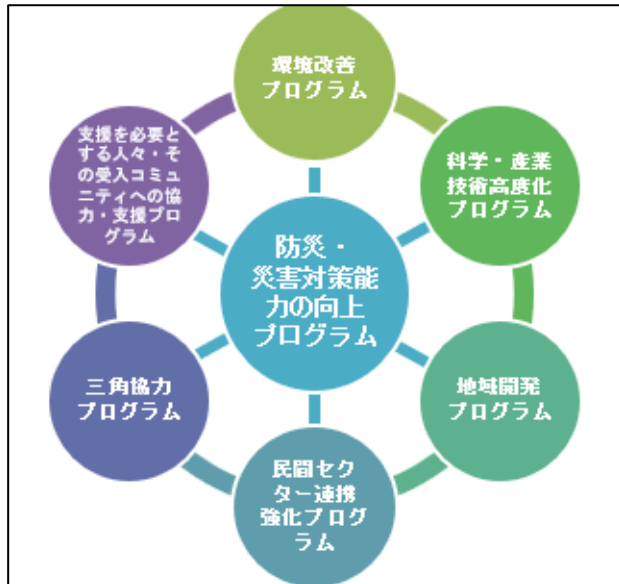
第 12 次開発計画においても地域開発は重視されている。公共投資とあわせ民間投資の拡大も念頭に進めていく必要がある。これまで JICA は東部黒海地域開発計画策定への協力、同地域営農改善、県知事・郡長等地方での要職に就く可能性のある内務省地方行政官への能力開発プログラムを実施してきた。人間の安全保障の実現、及び、「誰一人取り残さない」という SDGs の達成の観点からも、地域間格差の是正に取り組むことは重要である。今後も南東アナトリア地域において地域開発庁や商業工業会議所とともに農産物の高付加価値化・競争力強化に係る協力を行い、実践的な市場分析や組織間連携を促進することで地域開発に関わる能力強化を目指していく。

また、国内外の文化遺産を保護しながら機能的に活用するため、文化観光省に対し、文化財修復保護のための人材育成を行うとともに、同じ地震頻発国として、博物館運営における地震・水害・火災等への対策に関する日本の知見や技術を共有していく。

(4) 防災・災害対策能力の向上プログラム

【JICA グローバルアジェンダ 16、20】【SDGs ターゲット 11. b、13. 1】

図表 8 防災・災害対策能力の向上プログラムとその他のプログラムの関係性イメージ図



日本は、仙台防災枠組みに則り Build Back Better (BBB) の観点も踏まえつつ被災地のニーズ寄り添い、日本の経験や過去の防災分野での協力成果を活かし、事前防災対策・災害対応・より良い復興対策に係る能力向上の取組みへの協力を行うことが望ましい。また、トルコを日本の防災復興技術・知見の戦略的発信拠点として位置づけ、官民一体となった取組みを強化することが重要である。

トルコ全国において震災の発生可能性があることを踏まえると、同国において日本の高度な防災復興技術・ノウハウを活用できる可能性は引き続き高い。更に、トルコの地理的優位性、高い防災需要と技術受容性、両国の防災復興分野での相互補完的な協力の可能性を鑑みると、同国は日本の防災復興産業の国際展開においても戦略的に重要な位置づけとなる。JICA は、特に、阪神淡路大震災や東日本大震災から得た教訓を生かし、また、経済・商業分野での協力関係の促進を念頭に、他国・他のドナーと比較して優位性のある日本の知見や技術（建築・耐震基準の整備を含む防災行政機能の強化、耐震補強を含む事前投資の促進、災害に強いまちづくり等）を戦略的に活用しながら協力していく。

他の多くのドナーが緊急支援や短期的な支援に留まっていた段階において、JICA は 2023 年 2 月のトルコ南東部における震災直後からニーズに合わせて継続的な協力を実施しており、今後も引き続き実施していくことが望ましい。被災地のニーズに寄り添うこと、また、災害時のリスクを最小限にすることは、人間の安全保障の実現という観点からも重要である。2023 年南東部大地震後、被災自治体・関連機関に対し、将来の災害リスクにも備える持続可能な再建のために、複数の分野にわたって協力を

行っており、モデル都市のカフラマンマラシュに対しては、現地ワークショップ・パブリックコメントを等も実施し、ステークホルダーから意見や要望を収集して復興・都市計画（Build Back Better: BBB Plan）策定を支援し、その後、カフラマンマラシュの既存計画への反映を後押ししている。更に、耐震補強（建物の耐震診断・耐震補強の設計含む）や災害廃棄物管理（国家災害廃棄物管理ガイドラインの策定協力含む）の分野においても、阪神淡路大震災や東日本大震災等同じ災害経験を持つ日本として、その経験を生かした協力を行ってきている。日本の自治体（兵庫県や仙台市）にトルコの自治体の首長や関係者が訪れ、お互いに教訓や学びを共有する環流の取り組みも実施している。また、2024 年 4 月に調印された円借款「緊急震災復興事業」を通じて、被災した地方自治体の都市インフラの整備協力や災害に強い住宅等のインフラ整備を促進していく予定。今後、災害に強い街づくりの実現に向け、既往案件を着実に進めるとともに、復旧・復興過程で得られた知見を活用しながら、平時からの防災体制強化への協力を行っていくことが重要である。また、災害時における資金協力のニーズに迅速に対応するための枠組み整備を検討する。更に、公共施設やインフラの耐震性向上を通じて、地域社会の強靱性を高め、安定した公共サービスの提供が可能となるような協力の展開を図る。これらの取り組みを通じて、防災分野における日本・トルコ間の戦略的パートナーシップを強化しつつ、同国の地方自治体・地域レベルの防災力向上との両立を目指していく。

日本独自の取り組みである WPS の観点からは、防災・災害対策時の女性の役割の重要性を踏まえた協力も検討する（例えば、防災・災害対策関連のガイドラインを策定する際に女性のメンバーの割合を高める等）。

(5) 民間セクター連携強化プログラム

【JICA グローバルアジェンダ 3、4、5、16、20】【SDGs ターゲット 8.3、17.17】

トルコ中小零細企業の支援を通じた復興促進・産業育成、また、民間セクターのトルコ進出の促進及び両国企業の相互補完的パートナーシップの強化に貢献する。

これまで JICA は、2021 年のドル建て円借款「小零細企業迅速支援事業」を通じて COVID-19 の影響を受けた小零細企業に対して、また、2023 年 2 月の震災後には円借款「中小零細企業のための震災後支援事業」を通じて被災 11 県の中小零細企業に対して、流動性資金の提供を行ってきた。更に、2024 年 5 月には、東日本大震災後に被災地で実施された非金融面も含めた中小企業向け復興支援策について、トルコ中小企業開発機構を本邦招へいの上知見共有を実施した。加えて、2024 年 11 月には、JICA としてトルコ民間銀行への初めての協力となる海外投融資「地方中小零細企業支援事業」を開始。トルコの地場商業銀行（シェケル銀行）への融資を通じて、トルコにおける中小零細企業の金融アクセスを改善する事業を実施している。今後も、同国における雇用の 9 割以上を担う中小零細企業の支援を継続していく。

なお、国際的にビジネス展開を進めるトルコの建設会社は、トルコ国外での JICA 事業の受注実績も多い。インフラ PPP については、電力・運輸・デジタル等の多様

な分野で実施が進む中、ODA 卒業国への移行も見据え、円借款と海外投融資を両輪として、これらインフラ整備を民間セクターと共に実施することを目指す。また、上述の有力なコントラクターの他、製造業・観光業をはじめとする現地大手企業が経済の安定や雇用創出に果たす役割は大きいことから、これら企業への海外投融資等も検討していく。

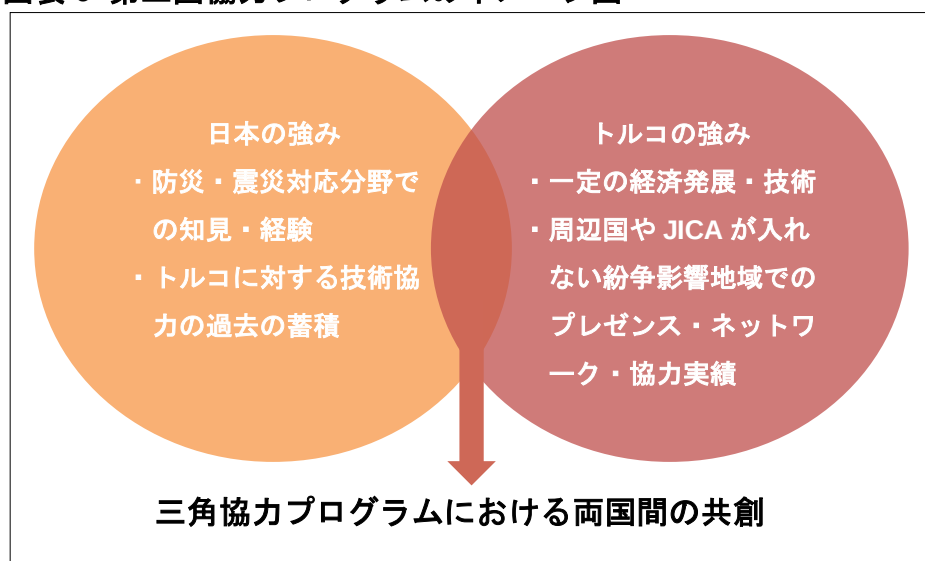
更に、本邦企業のトルコ進出の促進（民間提案型中小企業支援、海外投融資等を想定）に加え、リスクを取り海外進出に意欲旺盛、かつ、機動性に優れるトルコ企業と、資金・技術力、そして計画性に優れる日本企業とによるパートナーシップの強化に資する取組みが求められる。トルコ企業に関する情報収集やネットワーク構築を進め、本邦企業がトルコ企業との連携を通じてビジネス機会を創出できるような環境整備を目指す。

上記事業を通じて引き続きトルコの開発課題の解決を図りつつ、今後は ODA 卒業国への移行も見据え、両国が相互補完的パートナーとして戦略的な協力関係を構築することに資する事業を発掘・実施していくことは、ODA の戦略的活用の観点からも重要である。

（6） 三角協力プログラム

【JICA グローバルアジェンダ 3、4、5、16、20】【SDGs ターゲット 17.9】

図表 9 第三国協力プログラムのイメージ図



トルコとの第三国協力においては、従来からの研修員受入れに加えて、より戦略的・補完的な連携を模索する。

日本とトルコの第三国協力は、1997 年にエネルギー天然資源省と共に実施した「地下資源開発・評価」の第三国研修から始まり、技術協力のカウンターパート機関を中心に 80 コース以上、1,100 人以上の研修員受入れを実施してきた。その約半数が TIKA との連携（コストシェア）案件であり、2012 年には JICA と TIKA との間で業務協力

覚書が締結されている。アフガニスタンをはじめ、中東、中央アジア・コーカサス、バルカン、アフリカ地域諸国向け技術協力分野において、知見・経験の相互共有や協働での協力事業実施可能性の検討を進めていく。

更に、近年トルコが積極的に進める対外援助の拡大の動きにあわせ、より戦略的・補完的な案件を実施することが望ましい。TIKA の枠組みを活用してトルコ企業が対外進出を行うといったような動きも踏まえて、本邦企業とトルコ企業の連携・協働を TIKA 及び JICA が促す形の事業・形態も模索することが望まれる。このような戦略的な第三国支援は、後発の開発途上国にとっても有益な示唆となることが期待される。

また、周辺地域において不安定な情勢が続く中で、同国を人間の安全保障を推進する拠点と捉え、リソース不足や安全管理の観点から JICA 単独では実施できない協力を、TIKA と共にアジェンダセッティングを含めて実施していくことが望ましい。TIKA との協議を踏まえて、アフリカにおける保健分野等の協力（TIKA 及びトルコ保健省が建設・運営するアフリカ各国における病院に対して、JICA が KAIZEN²⁸や保健医療分野の専門家を派遣する等）を積極的に検討する。また、JICA が入ることが難しい紛争影響地域において、JICA による技術協力プロジェクト（課題別研修・第三国研修含む）のフォローアップを TIKA に現地で実施してもらうことや、周辺国の復興に資するトルコ国内のインフラやユーティリティ整備強化等を含め、トルコを介した協力等補完的な連携の検討も進める。

トルコには国際的な経験の豊富な民間コンサルタントも多数存在することから、日本で実施できない協力を、トルコの民間企業と組んで行うことを選択肢の一つとして検討可能である。

(7) 支援を必要とする人々・その受入れコミュニティへの協力・支援プログラム

【JICA グローバルアジェンダ 9、11、14】【SDGs ターゲット 10.7.4、8.5、8.8】
中東地域の安定化のため、最も多くのシリア難民を受入れるトルコにおける支援が引き続き重要であることから、難民の自立支援及びシリア難民を受入れるコミュニティとの平和的共生を図る協力を引き続き実施していく。また、アサド政権崩壊後のシリア情勢を踏まえつつ、必要な支援等を検討する。更に、難民のみならず、女性や若者、障害者・高齢者等、開発から取り残されがちな人達への協力も積極的に検討していく。

JICA は、円借款「地方自治体インフラ改善事業」や円借款「地方自治体環境改善事業」を通じてシリア難民を多く受入れる自治体向けのインフラサービスの改善を行ってきた。2024 年 12 月のシリアのアサド政権崩壊を受け、トルコのシリア難民は徐々にシリア帰還を始めている状況を踏まえ、帰還を想定した職業訓練や技能訓練に関するトルコ政府の取組みの支援を検討していく。

²⁸ 日本の高度経済成長の原動力となった品質・生産性向上のアプローチを指す。[japanbrand 02.pdf](#)

2023 年南東部大地震の被災県に居住している難民（現在登録されているシリア難民の約半数が被災 11 県に居住）を含む青少年の多くが大きな心理的負担を感じる状況に置かれていることを踏まえ、JICA は、2023 年に難民を含む被災地域の青少年とその関係者を対象とした心理社会的ケアに係るパイロットプロジェクトを実施した。パイロットプロジェクトでは、特に被害が大きかった被災地において、震災により、大きな心理的な負担を受けた青少年がストレス症状を軽減し、健全に回復するために必要な心理的応急処置（Psychological First Aid）の実践を学ぶ場の提供や、被災した子供たちが災害や備えについて正しい知識を身につけるための防災教育に関する活動を、日本の震災経験を踏まえて実施した。仙台防災枠組みにおいても、災害リスク軽減における全社会の参画や、子どもと若者が変革の主体として防災に貢献していくことが触れられており、今後も、難民を含めた全ての若者が社会と繋がる場所である青少年センターにおいて、心理社会的協力を備えた活動の導入や実践が行われるような技術協力を実施していく予定。

円借款「中小零細企業のための震災後支援事業」では、資金の裨益企業の 10%は女性が経営する中小零細企業とすることとした。上述の海外投融資「地方中小零細企業支援事業」においても、借入人の約 3 割を女性が経営する地方の中小零細企業にすることとしている。今後は、トルコ国内の中小零細企業の多様性を強化し、被災地における地域経済の担い手を増やしていくためにも、女性に加えて、障害者、難民を含む脆弱層が携わるビジネス等の自立を促す協力を検討していくことが望ましい。

また、トルコでも高齢化が加速しており、在宅での高齢者ケア等のニーズが高まっていることから、世界に類を見ない高齢化進行を経験している日本が持ち合わせる高齢者ケア等の教訓を活かした協力も検討・実施していくことが求められる。

(8) その他

JICA チェア等を通じたトルコにおける日本関係の研究者のネットワーク強化は戦略的に実施していくことが望まれる。

複数大学で大学間協定や日本研究拠点があり、歴史、地域研究や地震分野をはじめ両国研究者による世代を超えた交流が行われてきており、知日派人材もアンカラ・イスタンブール等トルコ各地に存在する。ODA による協力の規模が相対的に限られる中、高いレベルの日本関連の研究者が多く存在する同国において JICA チェア等を通じてアカデミアとのパイプを維持、発展させていくことは、資金協力に頼らない形での二国間関係強化という観点から意義深い。一方で、大学や他組織主催セミナーと差別化して実施していく必要があり、防災・災害対策能力の向上プログラムや科学・産業技術高度化プログラム等の事業と関連させる等、戦略的に実施することが望ましい。

（以上）

トルコに係る主要な参考文献・参考 URL 等

1	Presidency of Strategy and Budget. (2024). Twelfth Development Plan 2024–2028. https://www.sbb.gov.tr/wp-content/uploads/2024/06/Twelfth-Development-Plan_2024-2028.pdf
2	The Republic of Türkiye. (2024). The Medium Term Program (2024–2026). https://www.sbb.gov.tr/wp-content/uploads/2023/09/Medium-Term-Program-2024-2026.pdf
3	外務省、トルコ共和国（Republic of Türkiye）基礎データ https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/turkey/data.html
4	World Bank. (2024). Türkiye – Country Partnership Framework for the Period FY24–FY28. https://documents1.worldbank.org/curated/en/099031824111097800/pdf/BOSIB1c51810200bb1b42411382658e7899.pdf
5	World Bank. (2024). Streamlined Türkiye Systematic Country Diagnostic: The path towards high-income https://documents1.worldbank.org/curated/en/099062624142039251/pdf/BOSIB1268248c40651b4f71416baa9614c2.pdf
6	International Monetary Fund. (2024). Article IV Conclusion. https://www.imf.org/en/Publications/CR/Issues/2024/10/11/Republic-of-Trkiye-2024-Article-IV-Consultation-Press-Release-Staff-Report-and-Statement-by-556139
7	令和 4 年度外務省 ODA 評価、トルコ国別評価（第三者評価）報告書 https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/100486574.pdf
8	World Bank. (2022). Country Climate and Development Report https://openknowledge.worldbank.org/server/api/core/bitstreams/80bdfcf8-73b1-42b3-b107-1629f64a1f0c/content
9	大村 幸弘・永田 雄三・内藤 正典他、(2012 年)、『トルコを知るための 53 章』、明石書店
10	平野奈津恵、(2024 年)、『総合評価レポート トルコ（2024 年度上期）』、公益財団法人国際金融情報センター 中東部 https://www.jcif.or.jp/report/2024/TUR202406032504.html

近年のトルコへの協力実績

➤ 近年のトルコへの協力実績（単位：億円）

年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
有償資金協力	-	-	-	450+3 億 ドル	-	200	600
無償資金協力	-	-	-	-	-	-	-
技術協力	1.75	1.58	0.40	0.71	4.13	9.26	N/A

※有償は L/A 調印・無償は E/N 締結ベース、技協は年度経費実績ベース

➤ 近年のトルコへの有償資金協力の実績

承諾年度	案件名	承諾額（百万円）
2011	チョルフ川流域保全事業	4,225
2011	地方自治体下水道整備事業	12,784
2015	地方自治体インフラ改善事業	45,000
2021	小零細企業迅速支援事業	300 百万 USD*
2021	地方自治体環境改善事業	45,000
2023	中小零細企業のための震災後支援事業	20,000
2024	緊急震災復興事業	60,000

*本事業のみドル建て借款。

➤ トルコへの協力の代表事例

● ボスポラス海峡横断地下鉄整備事業【円借款】

- 調印日：1999 年 9 月、2005 年 2 月（実施中）
- 金額：1,963 億円
- 事業概要：地下トンネル建設、既存線の改修、及び、車両調達を通じて、イスタンブール市の交通需要への対応を図るもの。全長 13.6km の地下トンネルのうち、海峡横断部の 1.4km は、沈埋トンネルとしては世界最深の海底 60m に設置した。
- 受注企業…地下トンネル建設：大成建設、ガマ社（トルコ）、ヌノール社（トルコ）の合弁事業。
- イスタンブール市内の慢性的な渋滞並びに交通渋滞時の大量の排気ガス発出による大気汚染の改善に寄与。また、海峡横断に際し、フェリーで約 30 分、2 本の橋梁では交通渋滞で約 1 時間かかっていた時間が僅か 4 分になり、市民生活の利便性を格段に向上させた。



● 第2ボスポラス橋・高速道路建設事業【円借款】

- 調印日： 1985年8月、1987年3月、1987年11月
- 金額：616億円
- 事業概要：アジア側とヨーロッパ側を結ぶ全長1,510mのつり橋及び高速道路（計37km）の建設により、飽和状態にある第1ボスポラス橋（約5.5km南方に位置）の交通量の緩和、及び増大する海峡横断交通への対応を図るもの。
- 受注企業…IHI、三菱重工、日本鋼管、トルコ企業の合併事業。
- 飽和状態にあった第一ボスポラス大橋の交通量緩和に貢献。現在は1日に約20万車が利用する。



● 地方自治体インフラ改善事業【円借款】

- 調印日：2015年5月（実施中）
- 協力金額：450億円
- 事業概要：シリア難民受入自治体に対し、インフラ整備に必要な長期資金を供給することにより、地方自治体のインフラサービスの改善を図り、もって自治体住民の生活環境の改善に寄与するもの。
- 上下水道、下水処理場等132のサブプロジェクト（機材購入・コンサルティングサービスを含む）を実施しシリア難民を含む住民へのインフラサービスを改善した。

- カマン・カレホユック考古学博物館建設【文化無償】
 - 実施時期：2007～2009 年
 - 協力金額：4.36 億円
 - アンカラの南東約 100km に位置するカマン・カレホユック遺跡の出土品を保管・展示するための施設を建設したもの（遺跡は中近東文化センター附属アナトリア考古学研究所の大村所長を中心とした調査団が 1986 年から今日に至るまで発掘・調査を継続）。
 - 三笠宮寛仁親王殿下（当時）のご尽力の下建設された中近東文化センター附属アナトリア考古学研究所や日本庭園「三笠宮記念庭園」とともに文化施設複合体を構成、国際的な文化・学術交流の場となっている。
- 地方自治体の災害リスク管理及び廃棄物管理能力向上プロジェクト【技術協力】
 - 実施期間：2023 年 3 月～2026 年 2 月（実施中）
 - トルコの地方自治体に対して、自治体の抱える防災・廃棄物管理分野の課題解決に向け、日本の知見・技術の共有を行うことにより、トルコの都市強靱化及び都市環境改善に寄与するもの。2023 年の南東部大地震発災後は、被災した地方自治体及び関連機関向けに、①復興・都市計画策定、②耐震補強、③災害廃棄物管理の 3 分野の協力を拡大した。
 - 本事業を通じて、自治体の防災計画、環境管理計画、及び、都市計画が策定され、また、自治体の事業実施能力も向上した。

➢ 防災・災害対策能力の向上のための過去の協力の歴史

